

アジア経済法令ニュース No.13-14

添付法令資料 1：人の健康保険に関する 2002 年 4 月 25 日付モンゴル国法律

(目次)

添付法令資料 2：モンゴル国の個人に土地を所有させることに関する 2002 年

6 月 27 日付モンゴル国法律 (目次)

添付法令資料 3：経済単位の所得税に関する 2006 年 6 月 29 日付モンゴル国

法律 (目次)

添付法令資料 4：ロシア連邦の反独占法令の違反に関する不服申立て、資料及び

事件の審理並びに経済的集中に対する国家管理の行使における

経済主体の独占的地位の確定に係る国家権能の執行に係る連邦

反独占庁の行政規則 (目次)

添付法令資料 5：ファイナンス・リース (リーシング) に関するロシア連邦法律

(目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 4 月 5 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 特許庁以外の国際調査機関に対する手数料の納付のための口座及び調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件 (特許庁告示第 7 号)

13.04.01 公布 / 13.05.01 施行

2 国際事務局の口座及び本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件 (特許庁告示第 8 号)

13.04.01 公布 / 13.05.01 施行

3 国有財産法施行細則の一部を改正する省令 (財務省令第 28 号)

13.04.01 公布 / 同日施行

4 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (厚生労働省令第 54 号)

13.04.01 公布 / 同日施行

5 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令 (厚生労働省令第 55 号)

13.04.01 公布 / 同日施行

6 使用薬剤の薬価 (薬価基準) の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 128 号)

13.04.01 公布

7 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 129 号)

13.04.01 公布

8 医薬品副作用被害救済制度の対象とならない医薬品の一部を改正する件 (厚

生労働省告示第 131 号)

13.04.01 公布

9 円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 98 号)

13.04.02 公布/13.03.10 発効

10 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件 (経済産業省告示第 92 号)

13.04.02 公布/同日施行

11 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の口上書の交換に関する件 (外務省告示第 99 号)

13.04.03 公布

12 国営ラジオ・テレビ局放送機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とコスタリカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 100 号)

13.04.03 公布

13 ボスニア・ヘルツェゴビナ閣僚評議会に対する贈与に関する日本国政府とボスニア・ヘルツェゴビナ閣僚評議会との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 101 号)

13.04.03 公布

14 貧困農民支援に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 102 号)

13.04.03 公布

15 ガーナ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 103 号)

13.04.03 公布

16 ナイジェリア連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とナイジェリア連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 104 号)

13.04.03 公布

17 モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画 (詳細設計) のための贈与に関する日本国政府とリベリア共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 105 号)

13.04.03 公布

18 リベリア共和国における「鉱業、建設及び農業分野における若者雇用創出計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合工業開発機関との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 106 号)

13.04.03 公布

19 ケニア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 107 号)

13.04.03 公布

20 ナイジェリア連邦共和国における小児感染症予防計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 108 号)

13.04.03 公布

21 食糧援助に関する日本国政府とシエラレオネ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 109 号)

13.04.04 公布

- 22 コートジボワール共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 110 号）
13.04.04 公布
- 23 ブルンジ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とブルンジ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 111 号）
13.04.04 公布
- 24 ベナン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とベナン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 112 号）
13.04.04 公布
- 25 ザンビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とザンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 113 号）
13.04.04 公布
- 26 円借款の供与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 114 号）
13.04.04 公布／13.03.14 発効
- 27 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となる北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画に関与する者を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 115 号）
13.04.05 公布
- 28 ベトナム社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 116 号、第 117 号）
13.04.05 公布
- 29 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 386 号～第 392 号）
13.04.05 公布
- 30 国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となる北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画等に関与する者を指定する件（外務省告示第 118 号）
13.04.05 公布
- 31 外国為替及び外国貿易法第 16 条第 1 項又は第 3 項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 111 号）
13.04.05 公布
- 32 外国為替及び外国貿易法第 21 条第 1 項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 112 号）
13.04.05 公布
- 33 外国為替及び外国貿易法第 16 条第 1 項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（経済産業省告示第 98 号）
13.04.05 公布／同日施行
- 34 外国為替令第 15 条第 1 項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第 24 条第 1 項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（経済産業省告示第 99 号）
13.04.05 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 新規創造型産業集積試行認定管理弁法
(创新型产业集群试点认定管理办法)
13.02.07 発布 国科発火[2013]230号/同日施行
- 2 建築・据付工事費用項目構成
(建筑安装工程费用项目组成)
13.03.21 発布 建標[2013]44号/13.07.01 施行
- 3 廃棄・中古タイヤ総合利用業種参入許可公告管理暫定施行弁法
(废旧轮胎综合利用行业准入公告管理暂行办法)
13.03.14 発布 工信部節[2013]86号/13.05.01 施行
- 4 企業年金基金の投資範囲の拡大に関する通知
(关于扩大企业年金基金投资范围的通知)
13.03.19 発布 人社部発[2013]23号
- 5 違法な建築物、構築物及び施設等の強制収去問題に関する最高人民法院の回答
(最高人民法院关于违法的建筑物、构筑物、设施等强制拆除问题的批复)
13.03.27 公布 法積[2013]5号/13.04.03 施行
- 6 窃盗刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民検察院の解釈
(最高人民法院、最高人民检察院关于办理盗窃刑事案件适用法律若干问题的解释)
13.04.02 公布 最高人民法院及び最高人民検察院公告/13.04.04 施行
- 7 1997年7月1日から2011年12月31日までの期間に制定・発布した司法解釈及び司法解釈性質文書の一部を廃止することに関する最高人民法院及び最高人民検察院の決定
(最高人民法院、最高人民检察院关于废止1997年7月1日至2011年12月31日期间制发的部分司法解释和司法解释性质文件的决定)
13.03.01 公布 法積[2013]6号/13.04.08 施行
- 8 1997年7月1日から2011年12月31日までの期間に発布した司法解釈及び司法解釈性質文書の一部の廃止(第10回)に関する最高人民法院の決定
(最高人民法院关于废止1997年7月1日至2011年12月31日期间发布的部分司法解释和司法解释性质文件(第十批)的决定)
13.02.26 公布 法積[2013]7号/13.04.08 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 重大技術装備に係る輸入税収政策に係る目録の調整に関する通知
(关于调整重大技术装备进口税收政策有关目录的通知)
13.03.25 発布 財政部等 財関税[2013]14号
- 2 金融機構による貴金属販売に係る増値税に係る問題に関する公告
(关于金融机构销售贵金属增值税有关问题的公告)
13.03.15 発布 国家税務総局公告 2013年第13号/13.04.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 保険会社劣後定期債務管理弁法
（保険会社次級定期債務管理办法）
13.03.15 発布 保监会令 2013 年第 5 号／同日施行
- 2 証券公開発行会社情報開示報告編成規則第 20 号—新興企業市場上場会社四半期報告の内容及び様式（2013 年改正）
（公开发行証券的公司信息披露编报规则第 20 号——创业板上市公司季度报告的内容与格式（2013 年修订））
13.03.25 発布 証監会公告[2013]21 号／同日施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 著作権及び隣接権の鑑定活動を指導する文化体育観光省の 2013 年 12 月 13 日付第 15/2012/TT-BVHTTDL 号通知
13.02.01 施行
- 2 国際条約「銀行の調査・監督能力の強化に係る草案に関するベトナム社会主義共和国政府とカナダ政府との覚書」の発効に関する外務省の 2013 年 1 月 31 日付第 08/2013/TB-LPQT 号通知
12.12.11 施行
- 3 国債、政府保証債及び地方債の取引に係る管理を指導する財政省の 2012 年 12 月 28 日付第 234/2012/TT-BTC 号通知
13.03.18 施行
- 4 科学工業省の職能、任務、権限及び組織機構を規定する政府の 2013 年 2 月 26 日付第 20/2013/ND-CP 号議定
13.04.20 施行
- 5 若干の物品の一時輸入・再輸出企業の活動に関して規定する工商省の 2013 年 2 月 18 日付第 05/2013/TT-BCT 号通知
13.04.04 施行
- 6 建設規画及び都市規画の費用の確定又は管理を指導する建設省の 2013 年 2 月 8 日付第 01/2013/TT-BXD 号通知
13.04.01 施行
- 7 競争発電市場の運営を規定する工商省の 2013 年 2 月 8 日付第 03/2013/TT-BCT 号通知
13.03.25 施行

第5 韓国

- 1 建設技術管理法施行規則一部改正令
13.04.01 公布 国土交通部令第 4 号／公布日から施行
- 2 輸入原材料に対する還付方法の調整に関する告示

- 13.04.01 公布 関税庁告示第 2013-9 号／13.07.01 施行
- 3 2013 年年間低公害自動車普及基準
 - 13.04.02 公布 首都圏大気環境庁告示第 2013-2 号／同日施行
- 4 特許法施行令一部改正令
 - 13.04.03 公布 大統領令第 24491 号／公布日から施行
- 5 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令中訂正
 - 13.04.03 公布 大統領令第 24290 号
- 6 酒税法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11718 号／公布日から施行（ただし、一部を除く。）
- 7 科学技術分野政府出捐研究機関等の設立・運営及び育成に関する法律一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11719 号／公布日から施行
- 8 資格基本法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11722 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 9 家事訴訟法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11725 号／13.07.01 から施行
- 10 各級裁判所の設置及び管轄区域に関する法律一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11726 号／公布日から施行
- 11 民法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11728 号／13.07.01 から施行
- 12 性暴力犯罪の処罰等に関する特例法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11729 号／13.06.19 施行
- 13 電子手形の発行及び流通に関する法律一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11730 号／公布後 1 年が経過した日から施行
- 14 刑法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11731 号／公布日から施行（ただし、一部を除く。）
- 15 後見登記に関する法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11732 号／13.07.01 から施行
- 16 電子政府法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11735 号／公布後 3 ヶ月が経過した日から施行
- 17 畜産物衛生法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11738 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 18 伝統酒などの産業振興に関する法律一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11739 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 19 森林組合法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11740 号／公布日から施行
- 20 米所得等の保全に関する法律一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11741 号／農林畜産食品部令で定める日から施行
- 21 草地法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11743 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 22 貿易保険法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11745 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 23 航空宇宙産業開発促進法一部改正法律
 - 13.04.05 公布 法律第 11746 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 24 商標法一部改正法律

- 13.04.05 公布 法律第 11747 号／公布後 6 か月経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 25 医療法一部改正法律
13.04.05 公布 法律第 11748 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 26 エイズ予防法一部改正法律
13.04.05 公布 法律第 11749 号／公布日から施行
- 27 大気環境保全法一部改正法律
13.04.05 公布 法律第 11750 号公布後 10 か月経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 28 環境政策基本法一部改正法律
13.04.05 公布 法律第 11751 号／公布日から施行（ただし、一部を除く。）
- 29 鉄道建設法の一部改正法律
13.04.05 公布 法律第 11752 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 30 航空安全及び保安に関する法律一部改正法律
13.04.05 公布 法律第 11753 号／公布後 1 年経過した日から施行
- 31 水産生物疾病管理法一部改正法律
13.04.05 公布 法律第 11755 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 32 船舶投資会社法一部改正法
13.04.05 公布 法律第 11756 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 33 油類汚染損害賠償保障法一部改正法律
13.04.05 公布 法律第 11757 号／公布後 3 か月経過した日から施行
- 34 資本市場及び金融投資業に関する法律一部改正法律
13.04.05 公布 法律第 11758 号／公布後 3 か月経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 35 電波法一部改正法律中訂正
13.04.05 公布 法律第 11712 号
- 36 国有財産法施行令一部改正令
13.04.05 公布 大統領令第 24495 号／13.06.19 施行
- 37 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令
13.04.05 公布 大統領令第 24497 号／公布日から施行
- 38 韓国産業標準改正
13.04.05 公布 技術標準院告示第 2013-126 号／13.04.05 施行

第 6 台湾

- 1 輸入食品及び関連製品検査弁法（修正）
13.04.01 発布 行政院衛生署 署授食字第 1021300813 号／発布日から施行
- 2 不動産リバース・モーゲージ・ローン制度試行方案作業規定（制定）
13.04.03 発布 内政部 台内社字第 1020133403 号／13.03.01 施行
- 3 営利事業所得税電子決済（決算）及び清算申告作業要点（修正）
13.04.03 発布 財政部 台財税字第 10204526590 号／発布日から施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

- 1 Securities and Futures (Offers of Investments) (Shares and Debentures) (Amendment No. 2) Regulations 2013
First published on 1st April 2013 and came into operation on 2nd April 2013; No.S186/2013
- 2 Customs (Amendment) Regulations 2013
First published on 1st April 2013 and came into operation on 2nd April 2013; No.S187/2013
- 3 Regulation of Imports and Exports (Amendment) Regulations 2013
First published on 1st April 2013 and came into operation on 2nd April 2013; No.S189/2013
- 4 Securities and Futures (Offers of Investments) (Collective Investment Schemes) (Amendment) Regulations 2013
First published on 1st April 2013 and shall come into operation on 1st July 2013; No.S191/2013
- 5 Securities and Futures (Financial and Margin Requirements for Holders of Capital Markets Services Licences) (Amendment) Regulations 2013
First published on 2nd April 2013 and came into operation on 3rd April 2013; No.S192/2013
- 6 Income Tax (Exemption and Deduction of Voluntary Cash Contribution) (Prescribed Person) Regulations 2013
First published on 3rd April 2013 and shall be deemed to have come into operation on 1st January 2011; No.S194/2013
- 7 Income Tax (Deduction for Resident Individual) (Prescribed Payment) (Amendment) Regulations 2013
First published on 3rd April 2013 and shall be deemed to have come into operation on 1st November 2012; No.S195/2013
- 8 Insurance (Corporate Governance) Regulations 2013
First published on 3rd April 2013 and came into operation on 4th April 2013; No.S197/2013

第9 タイ

- 1 クロスボーダー運送の容易化を認めることに係る仏暦 2556 年(西暦 2013 年)の王国法の施行
13.03.30 施行
- 2 貯油施設に係る仏暦 2556 年(西暦 2013 年)の規定
13.02.18 エネルギー省により公布/官報での公告の日(13.03.27)から 180 日後に施行

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、近いうちに当事務所のホームページに掲載を開始する予定です。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

- 1 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）憲章の批准に関するカザフスタン共和国法律
2013年3月22日付 No.82-V-ZRK / 同月28日公布
- 2 欧州復興開発銀行の設立に関する協定への地中海南部及び東部諸国におけるその活動を承認する修正の批准に関するカザフスタン共和国法律
2013年3月22日付 No.83-V-ZRK / 同月28日公布
- 3 欧州復興開発銀行の設立に関する協定への被援助国及び潜在的被援助国における特別基金の資金利用を承認する修正の批准に関するカザフスタン共和国法律
2013年3月22日付 No.84-V-ZRK / 同月28日公布
- 4 還付される付加価値税の超過額の承認を目的とするリスク管理制度の適用規則及びリスク・レベル基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年3月27日付 No.279 / 公布の日から10日後に施行
- 5 その所轄官庁網を国家機関の単一交通環境へ接続すべき地方自治体機関、国家機関及びその地方部課のリストの承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2012年12月24日付 No.1660 / 公布の日から10日後に施行
- 6 税務申告の様式及びその作成規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定（第1項第15号に関する様式）
2012年11月30日付 No.1518 / 2013年1月1日施行
- 7 「アティラウ製油所（NPZ）の再建及び近代化」優先計画に係る外国労働力の誘致に対する2013年度の割当設定並びに「アティラウ製油所（NPZ）の再建及び近代化」優先計画の実施のための外国労働力の誘致許可の付与条件の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年3月29日付 No.298 / 公布の日から施行
- 8 原油及び石油から製造される商品に対する輸出関税に関する2005年10月15日付 No.1036 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

第15 ウズベキスタン

- 1 民間の銀行及び金融機関並びにその活動の保障に関するウズベキスタン共和国法律の採択に伴ういくつかのウズベキスタン共和国大統領令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2013年3月26日付 No.UP-4522／同年4月1日施行
- 2 学位の授与手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣付属最高資格審査委員会幹部会決定
2013年1月31日付 No.195/4 同年3月25日法務省登録 No.2444／同年4月1日施行
- 3 ウズベキスタン共和国税関国境における自由販売のための生産・技術用商品及び製品の通関申告手続の失効の認定に関するウズベキスタン対外経済関係、投資及び貿易省、財務省並びに国家関税委員会決定
2013年3月14日付対外経済関係、投資及び貿易省 No.5、財務省 No.27 及び国家関税委員会 No.01-02/12-13 同日付中央銀行理事会同意 同月28日法務省登録 No.472-1／同年4月1日施行
- 4 銀行以外の金融組織におけるマネー・ローンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に係る内部管理規則の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会並びに検察総庁付属租税及び通貨に係る犯罪並びにマネー・ローンダリングに対する対抗行為局の決定
2013年2月16日付中央銀行理事会 No.4/2、検察総庁付属租税及び通貨に係る犯罪並びにマネー・ローンダリングに対する対抗行為局 No.6 同年3月28日法務省登録 No.2027-3／同年4月1日施行
- 5 税務申告の様式の承認に関するウズベキスタン共和国財務省及び国家税務委員会決定
2013年3月4日付財務省 No.23 及び国家税務委員会 No.2013-8 同月22日法務省登録 No.2439／同年4月1日施行

第16 トルコ

- 1 電気市場法
2013年3月14日付法律 No.6446 同月30日官報 No.28603／同日施行
- 2 戦略的海上運送公約に係る多国間適用調整への参加の批准に関する法律
2013年3月19日付法律 No.6450 同月30日官報 No.28603／同日施行
- 3 対外貿易資本会社に係る決定に関する経済省の通知
2013年3月31日官報 No.28604／同日施行
- 4 欧州特許の付与に関する欧州特許条約のトルコにおける執行方法を示す規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機講の規則
2013年3月30日官報 No.28603／同日施行
- 5 工業意匠の保護に関する法律と同等の効力を有する命令の執行方法を示す規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機講の規則
2013年3月30日官報 No.28603／同日施行

- 6 特許権の保護に関する法律と同等の効力を有する命令の執行方法を示す規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機講の規則
2013年3月30日官報 No.28603/同日施行
- 7 交通、海事及び通信省の交通及び通信専用、航空及び宇宙技術専用並びに海事専用の規則
2013年3月27日官報 No.28600/同日施行
- 8 税関手続の簡素化に係る関税及び貿易省の関税一般通知（順序 No.1）
2013年3月29日官報 No.28602/同年1月10日から有効として公布の日から施行

第17 ウクライナ

- 1 国家執行官により差し押えられた資産の換価のための専門組織の確定に係る競売（コンクール）の実施要件及び手続に関する規程への変更の導入に関するウクライナ法務省命令
2013年3月25日付 No.535/5 同月28日法務省登録 No.504/23036/公布の日から施行
- 2 投資プロジェクトの国家鑑定の実施方法及びその結果に係る報告の様式の承認に関するウクライナ経済発展及び貿易省命令
2013年3月13日付 No.243 同月18日法務省登録 No.437/22969/公布の日から施行
- 3 ウクライナ国家予備庁の公共情報に対する市民のアクセス権の保障に関する規程の承認に関するウクライナ経済発展及び貿易省命令
2013年2月18日付 No.139 同年3月12日法務省登録 No.396/22928/公布の日から施行
- 4 ウクライナの肯定的投資イメージの形成に係る措置の実施のために国家予算所定の資金を利用する手続への変更の導入に関するウクライナ内閣決定
2013年3月20日付 No.177/同月29日施行

第18 ポーランド

- 1 都市計画及び開発に関する法律の変更に関する 2013年3月8日付法律
13.03.28 公布 No.405/公布の日から14日の期間後に施行
- 2 **各種機動車及びトレーラー並びにその設備又は部品物品の型式承認（Homologation）に関する 2013年3月25日付運輸、建設及び海商相の命令**
13.03.28 公布 No.407/13.06.22 施行
- 3 **個別の乗物（Vehicle）の許可に関する 2013年3月26日付運輸、建設及び海商相の命令**
13.03.28 公布 No.408/13.06.22 施行
- 4 電子署名の分野における証明サービスを提供する適格主体の管理の実施に対する対価の原則の制定に関する 2013年3月26日付経済相の命令
13.03.29 公布 No.411/公布の日から施行
- 5 2007年ないし2013年の産業経営イノベーション・プログラムの枠内における電子産業の創造及び発展の支援に対するポーランド企業発展庁を通じての財政的援助の供与に関する 2013年3月21日付地域発展相の命令

第19 チェコ

- 1 建物のエネルギー性能に関する産業及び貿易省決定
2013年3月22日付法令集 No.78/2013／同年4月1日に施行
- 2 特別医療サービスに関する法律（法令集 No.373/2011）のいくつかの条項の実施に関する保健省決定（専門医療サービス及びいくつかの種類医療ケアに関する決定）
2013年3月26日付法令集 No.79/2013／公布の日から施行
- 3 所得税に関する法律（法令集 No.586/1992）を改正する法律（条項のこれまでの改正を含む。）
2013年3月13日付法令集 No.80/2013／公布の日から施行

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 添付法令資料

- 1 **人の健康保険に関する2002年4月25日付モンゴル国法律（目次）**
- 2 **モンゴル国の個人に土地を所有させることに関する2002年6月27日付モンゴル国法律（目次）**
- 3 **経済単位の所得税に関する2006年6月29日付モンゴル国法律（目次）**
- 4 **ロシア連邦の反独占法令の違反に関する不服申立て、資料及び事件の審理並びに経済的集中に対する国家管理の行使における経済主体の独占的地位の確定に係る国家権能の執行に係る連邦反独占庁の行政規則（目次）**
- 5 **ファイナンス・リース（リーシング）に関するロシア連邦法律（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ・ウクライナ法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

人の健康保険に関する 2002 年 4 月 25 日付モンゴル国法律 (目次)
2003 年 1 月 1 日施行 2006 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 健康保険 (第 4 条ないし第 13 条)
- 第3章 その他の規定 (第 14 条ないし第 16 条)

添付法令資料 2 :

モンゴル国の個人に土地を所有させることに関する 2002 年 6 月 27 日付
モンゴル国法律 (目次)
2003 年 5 月 1 日施行 2008 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第2章 個人に土地を所有させ、又は私有財産である土地に係る関係を規制する分野における国家機関及び地方の管理権限 (第 8 条ないし第 16 条)
- 第3章 個人に土地を所有させること (第 17 条ないし第 26 条)
- 第4章 個人の土地所有関係の特別規制 (第 27 条ないし第 30 条)
- 第5章 土地所有権の終了及び土地所有権の制限 (第 31 条ないし第 35 条)
- 第6章 個人の土地所有権の保障 (第 36 条ないし第 39 条)
- 第7章 その他の規定 (第 40 条及び第 41 条)

添付法令資料 3 :

経済単位の所得税に関する 2006 年 6 月 29 日付モンゴル国法律 (目次)
2007 年 1 月 1 日施行 2013 年最終改正

- 第1章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第2章 課税対象収入 (第 7 条ないし第 11 条)
- 第3章 課税対象収入から控除すべき経費 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第4章 課税所得金額の確定 (第 16 条)
- 第5章 税率及び税額 (第 17 条)
- 第6章 税の免除又は軽減 (第 18 条ないし第 20 条)
- 第7章 税の賦課、納付及び申告 (第 21 条)
- 第8章 その他の規定 (第 22 条)

添付法令資料 4 :

反独占法令の違反に関する不服申立て、資料及び事件の審理並びに経済的集中に対する
国家管理の行使における経済主体の独占的地位の確定に係る国家権能の執行に係る
連邦反独占庁の行政規則の承認に関するロシア連邦反独占庁の命令
2012年5月25日付 No.345 2012年8月9日法務省登録 No.25157

付属文書

反独占法令の違反に関する不服申立て、資料及び事件の審理並びに経済的集中に対する
国家管理の行使における経済主体の独占的地位の確定に係る国家権能の執行に係る
連邦反独占庁の行政規則（目次）

- 第1章 総則（第1.1条ないし第1.15条）
- 第2章 国家権能の執行手続に対する要件（第2.1条ないし第2.17条）
- 第3章 行政手続（行為）の遂行に係る構成、継続性及び期間並びに電子フォームによる行政手続（行為）の遂行の特性を含むその遂行手続に対する要件（第3.1条ないし第3.42条）
- 第4章 国家権能の執行に対する管理の手続及び形式（第4.1条ないし第4.12条）
- 第5章 反独占機関及びロシア連邦反独占庁の職員の決定及び作為（不作為）に対する不服申立てに係る裁判前（裁判外）手続（第5.1条ないし第5.29条）

添付法令資料 5 :

ファイナンス・リース（リーシング）に関するロシア連邦法律（目次）
1998年10月29日付 No.164-FZ 2010年5月28日一部改正

- 第1章 総則（第1条ないし第9条）
- 第2章 リース関係の法的原則（第10条ないし第26条）
- 第3章 リースの経済的原則（第27条ないし第35条）
- 第4章 リース活動の国家援助（第36条）
- 第5章 監督及び管理の権利（第37条及び第38条）
- 第6章 終則（第39条）